

# グローバル化の進展と日本の国際関係

岩 田 勝 雄

1. グローバル化の意義と「覇権」システム
2. グローバル化の進展と貿易構造の転換
  - 2-1 日本の国際関係の概況
  - 2-2 貿易構造の転換
  - 2-3 WTOの発足と日本の対応—東アジア経済圏形成
3. 海外生産の拡大
  - 3-1 直接投資の現状
  - 3-2 海外生産の要因
  - 3-3 多国籍企業化と技術輸出
  - 3-4 労働力の国際的移動と外国人労働者就労
  - 3-5 ODAの方向性

## 1. グローバル化の意義と「覇権」システム

1970年代後半より資本主義世界は構造転換が進展した。それはアメリカ・ドルの国際通貨としての地位の慢性的動揺、発展途上諸国における経済発展の相違、多国籍企業の世界大での活動増大、EUに代表されるような経済統合の進展、旧ソ連・東欧諸国における共産党政権の崩壊、さらにはアフリカ・アジアでの絶えざる戦争などとして生じたのであった。いわば20世紀後半は資本主義の「勝利」の時代でありながら、同時に混迷の時代に突入したのであった。世界経済は20世紀後半に大きな変貌を遂げたが、その象徴的な現象がグローバル化である。グローバル化は、現代世界の政治、経済あるいは社会生活に多大な影響を及ぼしている。グローバル化を今日の世界経済の特有の現象として位置づけるとすれば、その内容は次のように整理することができる。

第1に、グローバル化の進展は、世界経済における「覇権 (Hegemony)」の獲得・支配の過程を意味している。したがってグローバル化は、どのようにして世界経済の「覇権」を獲得したのかあるいは「覇権」維持政策がなされているのかという、「覇権」の内容を明らかにすることである。

第2に、世界経済における「覇権」の獲得は、自国通貨による国際通貨システムの構築を基礎とする。国際的な価格表示、価格基準は、国際通貨を中心に行われる。国際通貨は、国際取引の媒介通貨として、準備金として用いられるだけでなく、資本輸出さらには投機資金としても用いられる。諸国民経済間の経済的関係は、国際通貨を媒介として形成されることになる。「覇権」

の獲得は、一国通貨が国際通貨として機能することであり、今日ではアメリカ・ドルが国際通貨として流通している根拠を明らかにすることである。

第3に、世界経済における「覇権」は、国際通貨を通じた市場支配だけでなく、巨大な生産力を背景にしての生産支配、技術支配をも含んでいる。一国民経済がどのような過程を通じて市場、生産、技術支配を行っていくのか、またその支配が他の国民経済にどのような影響を及ぼすのかの過程がグローバル化の内容である。

第4に、「覇権」の維持あるいはグローバル化は、世界経済における先進資本主義諸国および発展途上諸国も含めた諸国民経済の同質化と差別化・選別化傾向を進めていく。グローバル化は、WTO（World Trade Organization）などの国際機関を利用しながら、あるいは地域経済統合を進めながら諸国民経済の同質化と差別化を進展させる。グローバル化によって諸国民経済は、商品生産・流通あるいは消費においても標準化・共通化が進展するが、また同時に反グローバル化の象徴としてのローカル化も台頭する。

第5に、「覇権」の獲得、グローバル化は、19世紀イギリス、20世紀はアメリカによって進行したが、今日の国際関係は必ずしも単一国民経済でなくても可能であろう。たとえばEUに代表されるような地域統合は、アメリカに代わってグローバル化を進展させる主体となろうとしている。しかしアメリカはEUに対抗するためにNAFTAあるいはFTAA（Free Trade Area of the Americas 米州自由貿易地域）の形成を計ろうとしている。したがってEU、FTAAは、「覇権」のための新しい形態の地域統合であり、またアメリカ単独では「覇権」維持できないことを意味している。

第6に、多国籍企業による世界大での生産拡大は、自国の政治・経済システムを利用しながら自国民経済の利害に反する行動も採られる。それは進出した国民経済においても同様である。多国籍企業は、世界経済の支配を目的としているが、その支配形態は生産、価格、技術、市場であり、国境を越えての投資、企業合同・結合、買収などとして行われる。多国籍企業は、いわば世界経済での国際的寡占体制の確立をめざすことになる。したがって多国籍企業は、諸国民経済に代わって世界経済での「覇権」の確立も可能になる。この多国籍企業の世界経済での活動の拡大は、今日のグローバル化現象の特徴として位置づけることができる<sup>1)</sup>。

上の諸現象は世界経済におけるグローバル化の進展ということができる。グローバル化は、国境を越えた生産、流通、消費という経済関係あるいは資本、商品、労働力、技術などが世界的規模で展開される現象であり、国際関係の諸局面によってその現れ方が異なる。その諸局面は、単独の現象であったり、重なり合ったりすることになる。たとえば貿易、資本移動は国民経済間の関係であるが、情報は国境を越えた世界規模で伝達する。あるいはミサイルも国境を越えての兵器であり、環境汚染なども国境を越える。さらに多国籍企業は国境を越えて生産、流通、消費の連鎖を形成していく。したがって多国籍企業は今日の経済的なグローバル化を進展させている最も特徴的な現象となっている。そこでグローバル化を進展させている重要な主体である多国籍企業の行動に焦点をあてれば、その特徴を次のようにあらわすことができる。

多国籍企業は世界市場で国際的寡占体制を構築しようとする。多国籍企業はすべての国民経済、発展途上諸国に進出するのではないが、多国籍企業の進出によって各国の経済すなわち生産、流通、消費構造は大きく変化する。とりわけ多国籍企業は、1980年代後半から世界経済での影響が

顕著である。それは国際的分業の再編であり、貿易構造の変化である。世界経済では多国籍企業間の競争は行われるが、多国籍企業間による生産配置の結果国際的寡占体制が確立し、国際的競争が排除されることになる。グローバル化は、アメリカ、EU、日本などの多国籍企業による世界経済での生産配置、あるいは先進資本主義国での相互浸透を通じての生産力の平準化傾向としても捉えることができる。多国籍企業による生産配置は、各国民経済での部品・製品の平準化・共通化が進展する。それは国際的分業の構造変化として、また貿易構造の変化として生じる。さらに多国籍企業の実業配置の拡充は、諸国民経済・発展途上諸国の市場開放を促すことになる。こうした事態の進展をグローバル化と表現することができる。<sup>2)</sup>

アジア NIES、ASEAN、一部のラテン・アメリカ諸国の経済発展は、グローバル化の波にいち早く巻き込まれたのであり、南アジアの国々もその途上ということになる。さらにグローバル化は、世界経済における生産配置のみならず、交通・運輸、情報、通信などの分野でも進展している。とくに情報分野の急速な進展は、グローバル化現象の典型のようにもみえる。したがってグローバル化を進展させている多国籍企業は、市場経済あるいは国際競争を行っていく主体であり、同時に寡占体制の構築により競争を制限していく二面性を有している。すなわちグローバル化は、国民経済の枠組みが崩れていく側面と、国民経済の枠組みが強化されその国民経済を主体とした地域主義を台頭させる側面が同時に進行するという特徴を有していることになる。

## 2. グローバル化の進展と貿易構造の転換

### 2-1 日本の国際関係の概況

グローバル化が進展する国際関係の変化の中で1980年代から日本経済は、貿易、投資、技術移転、労働力移動あるいは援助などの国際経済関係が大きく変わった。日本の国際経済関係が大きく変動した要因は、第1に、1980年代に入ってから国際化、情報化、高齢化のキーワードに代表されるような経済構造の転換過程に入ったこと。第2に、1985年の「プラザ合意」以降の急速なドル安の進行である。第1の日本経済の構造転換を象徴する国際化は、日本企業の海外進出の促進であり、同時に日本市場の一層の開放である。1980年代の日本の国際経済関係は、輸出拡大による経済成長の維持から企業の多国籍企業化を促すとともに、外資に対しても市場を開放していくことであった。日本経済は輸出志向型経済から海外市場開拓または海外市場確保型に変化する。第2の「プラザ合意」は、1985年の対アメリカ・ドル外国為替相場1ドル=260円がわずかに2年ほどで1ドル=160円前後の大幅なドル安が進む、事実上のアメリカ・ドル為替切り下げの容認であった。日本企業にとって大幅なドル安は、輸出価格の引き上げ、輸出先の変更、輸出コストの削減、あるいは輸出から内需への転換などの措置をとらねばならない。あるいは輸出価格をドル建てから円建てで行うことが必要である。ドル建て輸出価格の上昇は国際競争力を弱めるし、コストの引き下げも一定の限界がある。また輸出を減少し国内市場へ転換することも容易ではない。国内市場では既存の需給関係が形成されており、新規に参入することは困難である。さらに日本円がアメリカ・ドルのように国際通貨として機能していれば、円建て輸出も可能であろうが、現実には日本円が国際通貨として機能していないばかりでなく、東アジアのローカル通貨と

しての位置でしかない。輸出の拡大のためには、いずれかの措置を講じなければならないが、これらの措置を講じなくても日本企業の国際関係を強化することが可能である。それは輸出から海外での直接生産への転換である。まして大幅なドル安は、日本企業の円換算による直接投資コストを低下させることが可能になった。こうして1980年代はアメリカ、東南アジアを中心にして日本企業の海外進出は拡大していったのである。

しかし1990年代に入って日本は、アメリカ、EUと異なって長期にわたって経済成長率が鈍化し、不況状態が継続している。2003年の第4四半期の経済成長率はようやくプラスになったが、不況を克服し成長軌道に乗ったといえるような状況にはない。まして2003年末の経済成長は、大企業を中心とした設備投資と輸出の増大が寄与したのであり、依然として中小企業の生産は拡大していないし、個人消費なども停滞している。1980年代からの構造転換は、1990年代になっていわゆる「バブル経済」の破綻を克服するどころか不況の長期化という一層深刻な事態を生じさせている。さらに巨大銀行の不良債権処理が加速され、企業倒産も増大している。設備投資は一部の産業・企業に限定され、多くの産業は生産体制を維持することすら困難になっている。日本経済は、不況の克服どころかますます経済成長の展望を見いだすことができない状況にある。

他方日本は、多額の国際収支の黒字を維持するという比較的経済パフォーマンスの良好な国でもある。2003年の国際収支は経常収支および資本収支とも黒字を記録した。とくに貿易収支の黒字は1000億ドル以上であり、大幅な黒字のもとで2004年の外貨準備高は8000億ドルを超えている。国際収支の大幅な黒字は、ドル安現象を生じさせるが、日本銀行を中心とした国際金融政策は、円・ドル相場の維持を図ろうとして、多額の円売り・ドル買いを行ってきた。その結果がドル外貨準備金の増大となった。ちなみに外貨準備金は日本のみが増加したのではなく、アジアの国・地域で増加している。2003年末の世界の外貨準備金は、約3兆ドルであるがそのうちアジア28カ国・地域で60%、1兆8000億ドルの外貨を保有している。中国4000億ドル、台湾2000億ドル、韓国1500億ドルなどで日本を含めた東アジア地域は、世界の外貨準備金の約50%を保有していること<sup>3)</sup>になる。

東アジア地域の巨額のドル外貨準備金は、主にアメリカの中期国債を購入しアメリカに還流するシステムが形成されている。アメリカはブッシュ大統領政権になってから、「市場主義」経済政策を一層追求すると共に、アフガニスタン戦争、イラク戦争などで多額の軍事費が必要になり、財政赤字は拡大している。2004年度の財政赤字は5210億ドルになると予想されている。ブッシュの市場主義政策は、企業の生産・供給を拡大するために租税優遇措置を採っており、さらに所得の高い階層に対しても減税措置などが行われている。アメリカは、新古典派経済学がめざす「小さな政府」どころかむしろ「大きな政府」に向かわなければ「覇権」の維持すらできなくなっている。こうしてアメリカ財政は租税収入の増加が期待できない中で軍事費などの歳出が増大し、財政赤字は深刻になってきているのである。またアメリカは貿易収支も巨額の赤字を続けている。アメリカの「双子の赤字」は解消されるばかりか悪化している。アジア諸国・地域との貿易では赤字が継続し、とりわけ対中国貿易は日本との赤字を上回る状況になった。アメリカ・ドルは2002年2月以降ヨーロッパ、アジア、オセアニアなどの諸地域でドル安現象となっている。EUユーロに対しては2004年初めで45%の下落、アジア通貨に対しては21%、オーストラリア・ドルに対しても50%近く下落している。日本円との関係では2002年2月の円・ドル相場は1ドル＝

133円であったのが、2004年3月は1ドル=105円のドル安になっている。

どの国民経済でも自国通貨の外国為替相場が切り下がれば一般に輸出が増大し、輸入は抑制され貿易収支は改善するはずである。ところがアメリカは、貿易収支は赤字額が減少するどころかむしろ増加している。とりわけアジア地域との貿易は赤字が増大している。中国は電子・電機製品の生産基地になりつつあるが、その主な輸出市場はアメリカとなっている。アメリカは中国から安価な電子・電機製品、機械製品、あるいは繊維品などを輸入することによって消費者物価の上昇を抑制しているだけでなく、企業の生産コストも低下させている。さらに巨額な貿易赤字を出してもアジア地域は、アメリカ国債の購入先となり財政赤字を継続することが可能な体制が形成されている。アメリカの長期にわたる好況は、アジア地域との国際分業関係が進展し、安価な商品が流入することによってインフレーションの進行を抑え、さらにドルがアメリカに還流することによってドルの暴落を阻止するというシステムが形成されているからである。中国をはじめとした東南アジアの国・地域の経済発展は、いわばアメリカの好況に支えられているといえる状況である。

2004年2月に開催されたG7（先進7か国財務省・中央銀行総裁会議）は、これ以上のドル安の進行はEU、アジア諸国の輸出を困難にするということから、ドル相場の安定を声明の中で採択した。アメリカは財政の赤字、貿易収支の赤字、ドル安の進行ともはや「覇権」国として世界経済を支配するような経済状況ではない。アメリカのこうした状況が続くにもかかわらず次の「覇権」国は誕生する気配すらない。それはアメリカ・ドルに替わる国際通貨が誕生できないと共に、アジアを中心にアメリカの市場と資金・技術に依存する経済構造がますます強くなっているからである。

アメリカは「双子の赤字」を続けながら緩やかな経済成長を達成してきた。アメリカは自動車、情報などの産業が競争力を維持しているだけでなく、サービス部門での成長が図られている。ところが日本だけは、アメリカ、東南アジアの国・地域とは異なった経済状況となっている。日本は円・ドル相場の維持のために日本銀行をはじめとした通貨当局が円売り・ドル買いを続けている。これ以上のドル安が進行すると日本の輸出は利潤減少となる。それは長期不況下の日本経済で輸出が安定的に拡大しているからである。したがってこれ以上不況を悪化させないためには輸出を安定的に行う必要があり、また円・ドル相場を維持していく政策を採らざるをえないのである。

日本の経済政策は、1960年代に進行した貿易の自由化、資本の自由化時にも明らかなように、アメリカをはじめとしたいわゆる「外圧」を利用して国内の経済構造の整備をはかり、企業の競争力強化策を図ってきた。1973年の「石油ショック」時も日本企業は、合理化と技術革新を推し進め、国際的競争力を強化させてきた。また貿易・資本の自由化は、企業間の合併・統合を推進し寡占体制を構築したのであった。IMF体制の崩壊やドル安・円高への移行、二度にわたる石油ショックは、日本の産業構造の転換を促進し、日本企業の国際的経済関係を深めていった。さらにウルグアイ・ラウンドの合意、WTO体制の発足のもとで日本は、市場開放政策を推進し、企業の海外進出を促したのである。

## 2-2 貿易構造の転換

戦後の日本貿易の象徴であり1960年代、70年代日本の輸出の大量を占めていた繊維製品、鉄鋼などは、今日金額・数量ともに低下しているだけでなく、逆に輸入は大幅に増大している。さらに戦後日本の経済成長を誘因した家庭電器とくにカラーテレビ、VTRなどは、輸出数量の減少が顕著であるばかりか、輸入数量が輸出数量をはるかに上回ってきている。日本経済の生産・雇用の10%は自動車関連産業ともいわれているが、国内の自動車生産は1992年をピークに急速に低下している。1970年代、80年代の自動車生産の伸びは、輸出の拡大が寄与していたが、その輸出は近年停滞ないしは減少傾向が続いている。国内生産および輸出量は減少傾向が続いているが、日本企業の海外生産の増大に伴って自動車関連部品の輸出は増大している。また日本の自動車企業は国内生産量の減少傾向が続いているが、海外も含めた生産量はピーク時を維持している。1991年自動車は国内の生産量1325万台、うち輸出575万台であり、そのほかに海外生産348万台であった。2001年は、国内生産量978万台、うち輸出417万台であったが、海外生産量は633万台となった<sup>4)</sup>。日本の自動車企業の海外売上げ比率（輸出+現地法人売上げ）は、1988年26.7%にすぎなかったが、2000年には58.3%となり、海外依存度がますます増大しているのである。

自動車産業は、ドイツダイムラー・ベンツとアメリカ・クライスラー社の合併、フランス・ルノーによる日産自動車の買収など企業の合併・吸収などが急速に進み、世界の自動車企業はアメリカ2社、アメリカ・ドイツ1社、日本2社、フランス・日本1社、ドイツ1社の7社が市場を支配する体制が確立した。いわば自動車は国際的寡占体制が構築されたのである。自動車産業は国際的寡占体制の構築と共に相互浸透も加速化している。日本のトヨタ、ホンダおよび日産などは、1980年代からアメリカ市場での現地生産を開始した。現地生産はアメリカによる日本車の輸入規制に対抗するためとしているが、現実には日本企業の海外進出拡大期に対応してのものである。日本企業はアメリカでの現地生産にあたっては、ローカルコンテンツ規制の影響のもとで、部品生産も同時に行っていく体制を築いていった。アメリカ車に比べ日本車は燃費にすぐれ、故障が少なく、さらに相対的に低価格を維持した。その結果、日本車はアメリカ市場で30%以上のシェアを占めることになった。またアメリカでの生産は、アメリカ車に比べれば低価格であるが日本国内よりも比較的高級な乗用車生産をおこなったことにより、企業利益は増大することになった。ホンダの利益の50%以上は、アメリカ市場で得られたものである<sup>5)</sup>。また日産自動車は、日本国内ではホンダに抜かれ第3位の地位にあるが、アメリカ市場では生産量を増大している。こうして日本の自動車企業は、輸出・現地生産などで海外売上高を増加させ、海外売上高比率は2002年トヨタは65.1%、ホンダ78.1%、日産66.2%となっている<sup>6)</sup>。また日本企業の海外生産の増大は自動車部品の輸出拡大もともない、世界市場でのシェアを拡大している。海外生産の増大に伴って輸出構造も変化しているのである。さらに自動車企業をはじめとした日本の主要企業の海外生産の拡大は、今日の不況の要因を作り出しているのであり、同時に輸出の拡大による国内生産の維持にも貢献するという二つの状況を生んでいるのである。

自動車産業に象徴されるような日本の国際経済関係は、1980年代後半から大きく転換してきている。それではこうした日本貿易の急速な転換は、何を要因として生じてきたのであろうか。その要因は大きく分けて二つある。第1は、国際経済構造の転換である。国際経済は、1974-75年恐慌を契機として大きな転換点を迎えた。とくにEUなどの経済統合の進展、東南アジア諸国

の経済発展などは貿易・投資などの国際関係を転換させた。第2は、日本経済の「国際化」の進展とりわけ日本企業の海外進出の増大・多国籍企業化への進展である。1980年代は日本企業の海外進出が加速度的に増大した時期であった。とりわけ東・東南アジア、アメリカ市場への進出はめざましいものがあり、その結果は海外製品の輸入促進、製品輸出の相対的低下という事態をまねいた。二つの要因は、国際的分業関係の編制替えであり、これが国内の生産構造の転換をもたらしたのである。また国内の生産構造の転換は、国際的分業関係とくに東・東南アジア諸国の経済に大きな影響を及ぼしている。したがってアジア NIES, ASEAN の経済発展と日本の海外進出は、相互に密接な関係をもって進展している。あるいは中国の高度成長を促した要因の一つは、日本企業をはじめとする外資系企業の現地生産の拡大である。日本経済の動向は、それだけ国際的経済関係とりわけ東・東南アジアにもたらす影響が大きくなってきたことを示している。さらに日本企業の海外生産の増大は、国内のいわゆる「産業の空洞化」をもたらしたが、他方では輸出を増大させる効果をもったのである。2000年の日本の中間財輸出は、約13兆円であり、輸出の4分の1を占めている。また日本の製造業の輸出依存度は、1990年12.2%であったのが、2000年は16.5%となっている。とくに一般機械は28.3%、輸送用機械29.4%、電気機械30.4%、精密機械50.2%の輸出依存度となっている<sup>7)</sup>。日本企業の海外進出の増大は、「産業の空洞化」の深化よりも、日本企業向けを含め海外市場への依存度を大きくさせているのである。

### 2-3 WTO の発足と日本の対応—東アジア経済圏形成

現在、世界の貿易は輸出入合計年間約13兆ドルの規模で行われている。このうちアメリカ、ヨーロッパ、日本などの先進国の貿易は、約70%を占めている。さらにアジア NIES, ASEAN を含めると全体の80%になる。貿易はいかに特定国に集中しているかを示している。日本の貿易は、輸出・輸入合計約9,000億ドルで世界貿易の約8%となっている。1990年代後半から日本貿易は、輸出入とも停滞傾向にあり世界貿易におけるシェアが低下している。さらに日本貿易は1960年代とは大きく異なり、従来の加工貿易型から製品を輸出して製品を輸入するという構造に転換している。

世界貿易はゆるやかながら拡大傾向を続けている。その担い手になっているのは、アジア NIES であり、ASEAN そして中国である。とくに1995年の WTO の発足は、これらの地域・国の貿易拡大を促すこととなった。WTO は、GATT に比べ貿易の自由化の徹底をはかるという目的のもと、違反した国には罰則規定が設けられている。WTO は、商品貿易の自由化のみならず、直接投資の拡大、農業保護の規制緩和、サービス貿易の自由化、知的所有権の保護にまで及んでおり、資本主義国際経済関係の究極的な貿易システム構築の指針ともいべき内容をもっている。日本政府はこの WTO 体制に対してもっとも積極的に対応した政策を実施してきた。日本の政策は、日本企業の海外進出を促すばかりでなく、日本市場の開放をも約束するものであった。市場開放は日本から諸外国への輸出拡大だけでなく、諸外国に進出した日本企業が、アメリカ、ヨーロッパさらには日本市場のシェアを増大させることである。すなわち日本企業のグローバル展開のためには、世界各国の貿易の障壁を取り除くことが必要なのであり、そのためには WTO の規約を十全に実行することが求められているとともに日本市場の開放も求められる。日本企業の輸出依存度が増大している中で日本の対外政策は、WTO 原理を踏襲せざるをえないの

である。

アメリカは日本と異なって NAFTA を通じてアメリカ企業の安定した部品供給と安価な労働力利用という競争力強化を拡大する条件を整備した。ヨーロッパは EU 統合によって安定市場を形成し、ヨーロッパ多国籍企業の基盤を強化している。したがって日本はアメリカ、ヨーロッパのような地域統合・地域主義が形成されていないがゆえに、WTO に頼らざるをえないのである。また日本が APEC のような環太平洋経済圏、東・東南アジア経済圏、東アジア共同体の形成をめざす背景には、日本の安定市場の確保および日本を中心とした国際的分業体制の構築をからねばアメリカ、EU に対抗できないという脆弱な状況があるからである。さらには環日本海経済圏、環黄海経済圏などの国境を越えた地域経済圏建設は、いずれも日本の置かれた地位を象徴するような構想である。すなわちアメリカ、ヨーロッパに対抗するための経済圏を形成することによって日本経済の地位保全と日本企業の海外進出を拡大するということである。日本経済は、一方では WTO の原理を遵守し、他方ではアメリカ、ヨーロッパに対抗する経済圏の建設が迫られるという状況におかれている。

地域経済圏の建設は、WTO の目的に反する地域主義の台頭である。しかし世界の貿易体制は WTO を発足させながら、他方では地域主義が進展するという事態が進行している。日本は、こうした世界貿易体制の変動の中で最も中途半端な選択を強いられており、それが東アジア経済圏・東アジア共同体の建設ということになる。日本の世界貿易体制・WTO 体制への積極的参加を促したのは、1980年代に入ってから貿易摩擦の激化であり、日本企業の海外進出の拡大の結果である。21世紀の日本経済は、自由貿易と地域主義という二つの相反した貿易システムのなかで活路を見いだしていかなければならないという状況に置かれている。

1990年代以降日本貿易は、輸出入ともゆるやかな上昇であり、かつてのような急速な拡大・集中豪雨的な輸出という事態は生じえない。高度成長期の日本貿易は、原料・材料を輸入し、それを加工して輸出するという構造であった。しかし今日の貿易は製品を輸入し、製品を輸出するという構造に変わりつつある。いわゆる製品輸入率は、1990年代後半から60%を超えている。自動車や半導体、カラーテレビ、VTRなどは輸出商品でありながら同時に輸入商品にもなっている。VTRは1970年代後半から生産が開始され、国内市場よりもアメリカなどの外国市場への輸出によって生産拡大を果たしてきた。そのVTRは安価な韓国製品の日本市場への浸透にもよるが、日本企業によるマレーシアなどでの海外生産の増大のために輸入商品へ転換するという事態が生じたのである。VTRは生産開始・輸出開始から15年で輸出入バランスが逆転している。カラーテレビは、すでに30年以上にわたって家庭電器産業部門の主要な製品であるが、このカラーテレビも輸入台数は輸出台数をはるかに超えている。日本から輸出するカラーテレビは、一般に高度技術集約的な高価な製品を輸出し、輸入品は安価な普及品という構造であった。しかし近年はプラズマテレビなどの最新の製品も中国で生産が行われるばかりでなく、技術開発も東アジアという計画が進行している。カラーテレビの場合は日本での生産は製品が限定され、さらに日本企業が東・東南アジアなどで生産した商品を輸入するという形態に変化してきている。日本企業の逆輸入品は、東・東南アジア諸国で生産した商品のみならず、アメリカで生産した商品にも及んでいる。カラーテレビに限らず多くの製品分野で日本企業の海外生産品が輸入されるという事態が進行している。電機製品にかぎらず、情報機器、精密機械などでも日本企業の現地生産品が日

本に輸入されている。いわゆる逆輸入効果であり、2000年には約6兆円となっている<sup>8)</sup>。

また日本は長期不況でありながらいわゆる輸出ドライブは働いていない。日本の輸出拡大を支えているのは、アメリカ経済の成長、およびアジアの成長である。さらに近年の日本の輸出は、中国をはじめとしてアジアあるいはアメリカ、EUなどで海外生産している日本企業向けが大きくなってきている。日本企業の海外生産に伴う製品・部品の輸出は13兆円となっている<sup>9)</sup>。そうになると日本の不況を悪化させない要因のひとつは、輸出の拡大ということになる。海外現地生産の拡大は、日本からの部品・素材の輸出を増加させていることから、今日の日本の不況を悪化させない要因となっているともいえる。

かつての日本貿易は、アメリカ、ヨーロッパに対しては、製品を輸出し、原材料および製品を輸入する構造であった。日本からの輸出品は、鉄鋼、精密機械、自動車、家庭電器、繊維品などであり、アメリカ・ヨーロッパからは航空機、機械、化学品、薬品、農産物などが輸入された。さらに東・東南アジア貿易では、日本からは製品を輸出し、食料・原料、繊維品、部品などを輸入する構造であった。ところが最近のアメリカ、ヨーロッパ、東・東南アジア貿易は製品・部品を輸出し、製品・部品を輸入するという構造に変わった。さらに日本企業が、東・東南アジアで生産した製品をアメリカ、ヨーロッパに輸出するという貿易形態も行われている。日本とアメリカ、ヨーロッパ、東・東南アジア貿易は、日本を基軸とした製品間の貿易・国際分業ともいえる構造になってきている。日本からは、アメリカ、ヨーロッパには高度技術集約型・高付加価値製品を輸出し、東・東南アジア地域には高度技術集約型部品および高付加価値部品を輸出する。輸入は、アメリカ、ヨーロッパからは、航空機、自動車、薬品などの高度技術集約型・高付加価値製品および農産物を、東・東南アジア地域からは、標準化された製品・普及品、安価な部品とともに一部では高付加価値・高度技術集約型製品および労働集約的な製品である繊維品、農業・水産加工品を輸入するという構造になっている。

東・東南アジア地域は、日本企業の進出による生産力発展だけでなく、日本の技術導入、援助あるいは日本市場に依存するという構造になりつつある。それだけ東・東南アジア地域は、日本との経済関係が強くなっていることを示しているのである。こうした関係が形成されたのは、日本政府によるアジア地域への援助、貿易、技術輸出さらには企業進出による棲み分けの政策が進行したからである。アジア地域でも企業進出の少ない地域とくに南アジア地域では、経済発展、国際的分業関係の形成も未成熟な状況になっている。そこでインド、パキスタン、バングラディッシュ、スリランカ、モルディブ、ネパール、ブータンの7カ国は、域内の経済水準の向上、福祉の充実、文化の発展を目的とした南アジア地域協力連合（SAARC）を1985年に発足させ、さらに南アジア自由貿易圏（SAFTA）を2006年に確立するという合意がなされた。アジア NIES、ASEAN に続いて南アジア地域でも日本企業をはじめとした外資導入政策を本格化させ、経済発展の基軸にしようとする政策である。

アジア地域全体で日本との経済的関係を成熟することは、援助はもちろんのこと直接投資、技術移転、さらには貿易の拡大が見込まれるとともに、中国に偏りつつある直接投資を分散化させる効果をもつ。アジア地域における中国の経済的地位の向上は、アジアの平和・安定に役立つかもしれないが、別の側面から見れば中国の脅威がますますことになる。そこでインドをはじめとしたアジア各国は日本の資金、技術などを利用して自国の経済的地位の向上をはかろうとしているの

である。日本との経済的関係の構築は、東・東南アジア地域での経済発展を可能にさせた。こうしたことから最近ではベトナム、カンボジア、バングラディシュなども日本との経済関係を密接にする政策を追求してきている。またインドも外国資本、技術の導入を拡大する政策に転換している。アジア地域は、従来の「民族主義的・自立的国民経済建設」を事実上放棄して、先進資本主義諸国との経済的関係を深めようとしているのである。しかしアジア地域が日本との経済関係を深めれば深めるほど、アメリカは世界経済における地位を後退させることになる。そこでアメリカは、APECにも積極的に参加するようになってきているし、中国の経済発展にも関与し、ASEAN地域への企業進出も拡大するという方向を示している。いわば日本のアジア地域での影響力を小さくするということは、中国の経済的・政治的影響力を高めることになるが、それは別の側面から見ればアメリカの「覇権」維持が継続していくことを意味している。

2003年の年末小泉首相は、日本とASEANとの特別首脳会議で「東アジア共同体」の創設を提案した。首脳会議は「東アジア共同体」の創設を含む東京宣言を採択した。ASEAN首脳会議がASEAN諸国以外で開かれたのは今回が初めてであり、日本がイニシアチブをとって開催するのも初めてである。日本はこの会議でASEANの基本条約である「東南アジア友好協力条約（TAC）」への加盟を表明した。さらに日本は「東アジア共同体」構想を提起したのである。

「東アジア共同体」は、ASEAN10カ国と日本、中国、韓国の地域連携を目標としたもので、小泉首相が2002年東南アジアを訪問した際に提起した構想である。この構想を今回の会議の宣言の中に組み込んだのである。それではなぜ小泉首相は、「東アジア共同体」を提起したのであるのか。これまでの日本の政策は、1960年代に進行した貿易の自由化、資本の自由化時にも明らかのように、アメリカをはじめとしたいわゆる「外圧」を利用して国内の経済構造の整備をはかり、企業の競争力強化策を図ってきた。1973年の「石油ショック」時も日本企業は、合理化と技術革新が国民的課題であるかのように認知させ、その後の国際的競争力を強化させていった。また貿易・資本自由化措置は、競争力の強化過程での企業間の合併・統合を推進したのであった。IMF体制の崩壊やドル安・円高への移行、二度にわたる石油ショックは、日本の産業構造の転換を促し、日本企業の海外展開を拡大していくことになった。APECをはじめとした地域間経済協力の推進は、こうした状況の中で行われた政策であった。

WTOシステムを受け入れながら同時に地域経済圏を建設することは、WTOの目的に反することである。しかしアジアを除く世界の貿易体制はWTOを発足させながら、他方では地域主義が進展するという事態が進行している。日本はこうした世界貿易体制の変動の中で最も中途半端な選択を強いられており、それが東アジア経済圏・東アジア共同体の建設構想に繋がったのである。日本の世界貿易体制・WTO体制への積極的参加を促したものは、1980年代に入ってから貿易摩擦の激化であり、日本企業の海外進出の拡大の結果である。

今日の日本経済は長期不況にあり、さらに東・東南アジアとの貿易・投資が拡大する方向にある。中国を含むアジアはいまや日本の最大の市場であり、不況を悪化させない要因もアジアへの輸出拡大にある。アメリカ、EUはそれぞれ地域主義への道を歩み始めようとしている。したがって遅ればせながら日本も地域経済圏の建設を図らねばアジア地域からも見放される事態が生じようとしている。そこで21世紀の日本経済は、自由貿易と地域主義という二つの相反した貿易システムのなかで活路を見いだしていかなければならないのである。

### 3. 海外生産の拡大

#### 3-1 直接投資の現状

1980年代の日本貿易は金額的には拡大し続けているが、数量的には微増にとどまってきた。それが1993年から輸出、輸入とも数量的な増加が続いている。日本貿易は加工貿易構造から製品を輸出し、製品を輸入するという構造に転換しつつあることを示す現象である。輸入品は、家庭電器製品、半導体、自動車関連品、繊維製品などであり、いずれも日本で生産しうるものである。こうした商品の輸入増加が1980年代後半から加速化してきている。さらにこれらの商品のうちの多くは、日本企業が外国で生産したものである。とりわけ日本企業の東・東南アジア地域での生産は、日本への逆輸入という形態をとっているのである。輸出の増大も日本企業の海外展開との関連が強い。たとえば自動車生産は、アメリカ、ヨーロッパ、台湾、タイ、中国などで行われているが、そのための生産設備の輸出、関連部品の輸出は増大傾向にある。家庭電器製品あるいはパソコンなども韓国、台湾、中国、マレーシアなどで生産した製品が日本に輸入されている。こうした地域での生産は、日本からあるいは東・東南アジア地域の生産拠点から部品が調達されるという構造になっている。いわば日本企業の海外展開は、日本を生産拠点として展開するだけでなく、アジア、アメリカ、場合によってはヨーロッパの生産拠点を基軸にして、数カ国で部品および完成品を生産し、さらに現地で販売するかあるいは先進国市場への輸出という形態である。すなわち日本企業の直接投資とりわけ多国籍企業的展開は、アメリカを最大の投資先としてヨーロッパ、および東・東南アジア地域に展開するという形態である。

日本企業の海外生産額は、1995年商品輸出額を超えるようになった。日本の直接投資は1980年代に入ってから本格的に増大した。日本企業の海外展開あるいは多国籍企業化は、まさに1980年代から始まったといえる。日本企業の直接投資は、1980年代はアメリカ、香港およびインドネシアなど一部の地域・国であったが、1990年代になるとアメリカ、ヨーロッパ、東・東南アジアなどに集中するようになってきた。日本企業の海外展開は、アメリカ、ヨーロッパなどの先進国とASEAN、中国などの東・東南アジア地域に二分されるようになってきている。日本企業は、1970年代から1980年代のはじめまで韓国が主要な投資地域であったが、1980年代後半から投資額が減少した。韓国の低賃金利用を目的とした投資は1970年代までであり、その後は東南アジア地域にシフトしていったのである。日本企業の海外進出は、業種別では1970年代と80年代初めまでは鉄鋼、石油化学、アルミなどの素材産業および繊維などに代表されるような労働集約的な産業が大量を占めていた。1980年代後半からは電機・電器、自動車などのいわゆる高付加価値・技術集約型産業の海外進出が増大する。また海外進出は電機・電器、自動車などの製造業だけでなく、銀行、証券などの金融、不動産などの海外進出も増大していく。いわば1980年代から本格化した日本企業の海外進出は、日本経済の構造転換を迫る契機となった。高度成長から安定成長へと転換する日本経済の行き先は、さらなる経済の国際化であり、市場開放、規制緩和などの諸措置であった。こうした施策は日本企業の海外進出を一層拡大することを目的とした。

2002年末の日本企業の直接投資残高は、8046億ドルであるが、そのうち約40%は北アメリカで

あり、24%がヨーロッパとなっている。アジア地域は、17%にすぎない。また1990年の直接投資は、世界第1位の金額であったが、2001年は第7位の約6%のシェアにすぎなくなっている。日本企業の雇用する海外の従業員数は、345万人（2000年）である。日本での外資系企業の従業員数は33万人であるから、海外では10倍の雇用を行っていることになる。

外資系企業による日本での直接投資残高は日本のGDPの1.2%であり、アメリカ、イギリス、フランスなどそれぞれの国のGDPの20%以上と比べると著しく小さい<sup>10)</sup>。1990年代のアメリカの経済成長は、外資導入によって支えられているが、少なくとも現在の日本は、外資が投資しにくい環境になっていることになる。1980年代から進展した日本の「国際化」政策は、日本企業の海外進出の促進をはかるとともに外資導入を拡大することであった。ところが1980年代後半からのいわゆる「バブル経済」期は、日本企業の海外進出が増大し、直接投資バランスは明らかな出超であった。原因は1985年以來の急速なドル安・円高にある。アメリカへの直接投資が増大した主要因は、ドル安傾向が続いていることであった。したがってアメリカは直接投資受け入れの最大国であることから不況を免れているともいえる。さらに中国の経済発展は、外資系企業によって維持されている。中国は2003年アメリカを抜いて世界最大の直接投資受け入れ国になったのであった。

日本企業によるアジアでの直接投資、現地生産の拡大は、国際的分業関係・貿易構造を転換することになった。日本の直接投資によって東・東南アジアは、日本を頂点とした国際的分業が形成されつつある。とくに中国との関係では、日本の最大輸出国が中国となり、最大輸入国にもなっている。中国は「世界の工場」としてアメリカ、日本、EUの企業の生産拠点として部品・製品供給地として重要な地位を占めるようになった。いわば東・東南アジアは、日本企業を中心とした国際分業関係が進展する地域として位置するようになってきている。それは同時に日本「円」の国際化あるいは国際通貨の進展としても現れている。2003年の日本のアジア地域の輸出は、ドル建て48%、ユーロ建て8%、円建て39%となっている<sup>11)</sup>。明らかにアジア地域での円建て取引が増加していることを示している。円建て取引が増大したのは、日本企業向けの輸出が拡大していることによるが、アメリカ・ドルの外国為替相場が切り下がっており、ドルが不安定になっていることも原因である。また日本の世界市場への与信も増大し、アジア地域ではドルに対抗する通貨として「円」が流通しているかのようである。しかしこの円の国際現象は、円の国際通貨としての機能を十分はたすものではない。むしろ今日の現象は、アジア地域という限定されたローカル・カレンシーへの道を歩んでいるのである。

### 3-2 海外生産の要因

日本企業による海外直接投資の拡大は貿易構造の変化をもたらしたが、日本企業が海外生産を行う要因は次にある。海外生産の目的は、基本的に四つの要因がある。第1は、コストの側面である。この場合のコストは、労賃、原材料価格、エネルギー価格、土地・建物価格などであり、国・地域によってそのコスト要因は異なっている。土地はヨーロッパ、アメリカでも地域自治体が無償で土地を提供する場合もある。労賃は発展途上諸国は低いが、一時期の中国のように住宅、年金、医療などを負担するのであれば、また多数の労働者を雇用をしなければならぬとすれば、むしろ先進国の方が相対としては安価という場合もある。第2は、市場の問題である。生産した

商品が現地で販売できるかどうかである。市場の大きさからいえば、当然アメリカ、ヨーロッパはアジアの市場よりも大きい。しかし日本企業のアジアでの直接投資は、現地での販売を目指す企業も50%あり、アジアが日本企業にとって重要な市場となりつつある。第3は、先進国市場への進出は、被進出国よりも技術的に優位な産業・企業でなければならないことである。第4に、進出企業は国際金融市場での資金調達能力が大きいことである。

アジア地域での生産はコストを優先する場合と現地市場を拡大する、さらに先進国あるいは本国への部品・製品供給地として位置づけている。アジアでの現地生産を可能にしたのは、一定の条件が整備されていたことであった。それは、道路、鉄道、港湾、用水、電力などのいわゆるインフラストラクチャーが整備されていることであり、豊富で安価な労働力が存在していること、政治体制が安定していること、外国企業を政府あるいは自治体の政策として積極的に受け入れていること、さらに長期にわたる経済成長の結果所得が向上し市場規模が拡大したことである。インフラの整備に関しては、日本はODAなどを通じて行ってきた。政治体制に関しては、東・東南アジア諸国地域は、アフリカ、ラテン・アメリカに比べれば相対的に安定している。とくに1970年代80年代まで東・東南アジア諸国の多くは、軍事独裁政権のもとにあり、その限りでは「政情安定」であった。また1965年から本格的な戦争状態に入ったベトナムの状況から、アジア地域を社会主義圏に移行させないようにアメリカ、日本は、政権のてこ入れ、援助の拡大をはかったのである。アジア外国企業の受け入れに関しては、ASEAN地域あるいは最近では中国も積極政策を展開している。こうして東・東南アジアは、日本、アメリカ、ヨーロッパ企業、最近では韓国企業の進出も拡大する環境が整備されていった。

日本企業の海外生産の要因は、東南アジアと先進国では異なっている。東南アジア地域では、日本を基軸とした国際的分業関係形成を目的として展開している。こうした日本企業の海外生産の拡大が、国内生産の停滞いわゆる産業の「空洞化」現象を生むという批判がなされている。最近の日本企業の投資状況をみれば、海外進出している企業は、国内投資よりも国外投資のほうの比重が大きくなっている。また海外生産の比重のほうの大きい企業は数多く存在する。とくに東南アジア諸国における日本・アメリカ系企業の輸出シェアは、30%を超えている。さらに中国では外資系企業の工業生産額は全体の約30%であり、輸出に占めるシェアは50%を超えている。東南アジアおよび中国は、いかに外資系企業の資本・技術依存のみならず外国市場にも依存する経済構造になっているかを示している。しかし日本企業の海外生産の拡大は、同時に日本からの原料・素材、部品あるいは機械輸出を増大することになる。この面からすれば海外生産の増大は、日本の輸出依存を強める効果をもっているといえよう。

また日本・中国間の貿易は21世紀になってからも拡大し、中国はアメリカを抜いて最大の輸入国となった。中国からの輸入拡大は、ASEAN諸国からの輸入の相対的減少を意味しており、日本、ASEAN、中国の間の国際分業関係の変動が続いていることを意味している。

### 3-3 多国籍企業化と技術輸出

日本企業の海外生産の増大傾向は、今後も続いていくのであろうか。東南アジア諸国の外資導入政策は、インドネシア、タイなどは今後も継続していくし、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアなどでも外資優遇政策を講じている。さらに中国はWTOの加盟をはじめ一層の開

放政策、外資導入の拡大が、市場経済化への鍵であるとして外国企業の誘致政策をおこなってきている。鎖国状態にあった北朝鮮でさえ、豆満江開発のように、外資導入政策を経済発展の重要な要素として位置づけている。このように東・東南アジア地域の日本企業の誘致政策は、日本のODA 供与とあいまって依然として各国で展開されており、そのかぎりにおいて日本企業の進出可能性は大きいということになる。東・東南アジア地域の経済発展は、生産・社会基盤の整備をはじめとして労働力の質的向上、あるいは市場規模が大きくなることを意味している。東・東南アジアの発展は、日本企業へ市場を安定的に確保することにもつながる。また日本企業による東・東南アジアでの製品生産は、日本市場だけでなくアメリカ、ヨーロッパへの輸出基地としても位置づけられている。したがって東・東南アジア地域は、日本企業だけでなくアメリカ、ヨーロッパ企業の進出も増大する傾向にある。今日のEU、アメリカはそれぞれの安定市場を確保しながら、新規市場を開拓する政策を採っている。アメリカのAPECの影響力、EUの東南アジア諸国・地域へのODAの拡大政策は、日本も交えた激しい市場争奪競争になってきている。とりわけ中国市場を巡っては、アメリカが最大の投資国となり、最近ではEUも巨額の投資を行ってきている。

日本企業あるいは欧米企業による現地生産の拡大は、ASEAN諸国の経済構造を大きく転換させることになった。とりわけ進出企業は単にASEANの市場拡大を目的としているだけでなく、欧米あるいは日本市場への輸出拡大を目指している。ASEAN諸国での製品生産は、原料から部品・完成品までといった生産体系を構築するのではなく、部品の一部あるいはアッセンブリーのみといった部分加工・組み立て生産などを余儀なくされることを意味する。いわば先進国企業の下請け的生産体制を採らざるをえなくなっているのである。さらにこうした生産体制は、ASEAN地域全体の国際分業を形成し、それぞれの国に、欧米・日本企業のまさに国際分業の一部を担っているにすぎない状況をもたらしている。多国籍企業によるASEAN諸国間の国際分業形成は、国内での原料から完成品までという自国の生産体制・国民経済の自立性の確保という点からすれば、常に脆弱な構造を強えられることになる。ASEAN諸国では、国民経済における主要な経済施策が、外国企業によって規制され、原料、部品を含む一部製品の生産という不均衡な発展を余儀なくされている。

ASEAN諸国と同様に中国は、アメリカ、EU、日本さらには香港、台湾などの華僑系資本の投資によって生産が拡大している。アメリカ、EU企業は、日本企業よりも出資額が大きい。アメリカの市場拡大政策は、中国市場をアジア支配の重要な位置にあるものとしているからである。日本企業はこうしたアメリカ戦略の後追いのような内容である。1980年代から本格化した日本企業の海外進出は、多国籍企業的展開として生産、販売、研究開発まで含んだグローバル展開をめざしている。このことは、日本企業のみならずアメリカ、ヨーロッパ企業も同様であり、多国籍企業による世界支配の競争が激化していることを示している。中国市場は、まさに米・欧・日の多国籍企業展開の主戦場となりつつある、という状況が形成されている。

多国籍企業は、その世界支配を優位に導くために各国企業との資本・技術・販売提携などを行うとともに、国内での外資の規制と国外での外資規制緩和および国内外の市場開放政策を要求している。したがって21世紀の国際経済は、多国籍企業による市場、生産、技術、価格の支配が浸透することになる。多国籍企業の母国および進出した地域では、生産構造の転換がはかられるこ

となるし、労働力配置の再編も行われることになる。日本企業にとっても21世紀の国際経済を見据えての国際的生産配置、市場獲得が今日の課題となっている。日本企業の国際的展開のための社会基盤形成を目的とした援助は、バラ撒き型 ODA から実効性のある、すなわち市場の獲得、企業進出をうながす内容のある ODA への転換が要請されている。また内戦・紛争処理を目的とした国際的貢献は、PKO から進んで PKF あるいは国連軍への参加なども課題となってくる。あるいは安定市場形成をめざしての地域間経済協力は、APEC や東アジア経済圏・東アジア共同体を形成することによって多国籍企業的展開の基盤を形成するということがも課題となっている。このように日本経済・日本企業の海外進出は、1980年代から課題となった国際化・開放化政策によって可能になったのであり、同時に国際経済の変動が進む中で必然的に辿った道なのであった。

多国籍企業の海外進出に対応して技術貿易が拡大している。第2次世界大戦後の日本は、外国から技術を導入し、それを独自に応用していくことによって国際的競争力を増大してきたといわれてきた。鉄鋼、電機・電器・電子、自動車、精密機器、化学など日本の主要産業は、いずれも外国技術の導入・応用によって生産を拡大してきたのである。しかし外国技術導入と外国への技術輸出は、1990年代になってから逆転する。技術貿易は、1990年代になって支払いよりも受け取りの方が大きくなった。とくに技術輸出が増大している産業部門は、家庭電器、自動車である。これらの部門の技術輸出の増大は、日本企業の海外生産の増大と密接に関連している。日本企業の技術輸出は、西アジアを除くアジアと北アメリカに集中している。さらに最近ではヨーロッパへの技術輸出も増大傾向にある。これらの地域はいずれも日本企業の現地生産の拡大と対応している。いわば日本の技術輸出は、日本企業の現地生産拡大に伴って増大しているのである。技術輸出の増大あるいは企業の海外生産の拡大は、先進諸国では技術優位をもとに行われるのであるが、同時に移転した技術の保護・管理も必要とする。こうした要請に応えるべく WTO は、知的所有権の保護を加盟国に要請している。とくにアメリカは、IT 産業をはじめとした情報産業部門で技術優位・新技術開発を行い世界市場支配の体制を築いてきた。しかしアメリカ企業は、近年のように新技術開発が困難になっているだけでなく、日本やヨーロッパ諸国の追い上げにあって世界市場を支配することすら困難になってきている。そこでアメリカおよび多国籍企業戦略は、WTO を通じて技術などの知的所有権の確保を各国に義務づけることによって技術優位の状況を維持していこうとする施策を採っている。

### 3-4 労働力の国際的移動と外国人労働者就労

日本企業の国際化の進展は、労働力の国際的移動の面でも現れている。2002年日本人の海外在住者は、87万人で、このうち永住権を得て海外で生活している人は、約28万5000人ほどで大きな変動はないが、長期滞在者は58万8000人となっている。長期滞在者は1980年代以降急速に増大している。永住者と長期滞在者の比率は1985年にはほぼ同数であったのが、その後は長期滞在者の増大が著しく2002年は、長期滞在者67%、永住者33%となっている。1980年代以降の日本人の海外在住者の増大は、長期滞在者の急速な増大によるものなのである。長期滞在者の約40%は北アメリカに、30%はアジア、20%は西ヨーロッパで、その他大洋州6%などとなっている。長期滞在者は民間企業での従事、留学生・研究者、および政府などの公的機関への従事などである。民間企業による長期滞在者は、アジア12万400人、北アメリカ12万8000人、西ヨーロッパ5万3000人

で日本企業の海外進出と対応している。<sup>12)</sup>民間企業に従事するものの長期滞在は、企業による現地生産拡大、技術輸出の拡大などのほかに、ヨーロッパ、アメリカでの生産・技術・販売などの情報収集を目的とした滞在がある。さらには製造業のみならず、銀行、保険、証券、不動産、サービスなどの各産業が外国に現地法人を設置したり、海外支店、海外駐在員事務所を設置したりすることにともなって、海外在住を余儀なくされているのである。こうした労働力移動は、企業による半ば強制された移住ということになる。また政府などの公的機関従事者の海外在住は、日本企業あるいは留学生・研究者などの日本人の現地生活者が増大したり、観光客などの増大、さらにはODAをはじめとする援助の増大などによって増加傾向にある。

日本人の海外出国は1990年に1000万人を越えたが、2002年は1640万人と50%以上増加した。外国人の入国者は1990年358万人であったが2002年は590万人70%の増加である。国内の外国人登録者は、185万人でそのうちアジアが137万人と全体の4分の3を占めている。<sup>13)</sup>また外国人労働者の日本国内での就労は、1980年代後半から急速に増大した。日本政府はいわゆる単純労働者の日本での就労を認めていないのであるが、現実には「不法就労」という形態での外国人労働者は増加傾向にある。「不法就労」の外国人労働者は、一般に日本人労働者よりも賃金は低く、また危険性を伴うなどの労働条件も悪い。一時期「日系」ブラジル人、ペルー人などは、自動車、家庭電器産業などを中心に大量に雇用された。それは外国人単純労働者の国内での就労が認められていない段階で、日系人という枠組みで「労働力不足」を緩和する政策であった。1990年代に入ってから日本の長期不況は、「日系」人を含めて外国人労働者の雇用は停滞傾向にある。外国人労働者の雇用は、低賃金であり、労働条件も悪く、さらに景気動向に応じて雇用を調整できるという側面をもっている。

日本は21世紀の後半には大幅な人口減少が見込まれている。厚生労働省社会保障・人口問題研究所の長期予測によれば、現在の出生率（2003年女性1人あたり平均出生数1.31人）からすれば2100年の人口は、7000万人を割ることになる。そこで将来の人口減少をカバーするために外国人労働者の受け入れを拡大する政策が提起されようとしている。外国人労働者の受け入れは、いわゆる「プッシュ・プル論」として論じられてきた問題であった。それは第1に、国内での労働力の再生産費を節約できる、労働力人口に達するまでの教育費、医療費、住宅費を節約できる。第2に、受け入れた労働力に対するコストを節約できる、すなわち外国人労働者に対しては教育、医療などを必ずしも提供しなくてもよいからである。第3に、外国人労働者は景気変動におけるクッション役をはたす。景気後退が見込まれれば外国人労働者は最初に整理対象となるからである。また景気拡大期になれば低コストで労働力調達が可能になる。なぜならば発展途上諸国には大量の過剰労働力が存在するからである。第4に、外国人労働者は国内で調達できない専門技術者などを雇用することが可能になる。たとえば最近のIT技術者不足からアメリカ、ヨーロッパ、あるいは日本でもインドから受け入れる政策が採られている。さらに看護師などの絶対的不足は、フィリピン、中国からの受け入れによって補う政策が計画されている。こうした新古典派経済学に基づく外国人労働者受け入れ政策は、種々な側面から批判されている。外国人労働者受け入れは、単なる社会的費用節約のため、あるいはコストを低下させ、景気循環のクッション役にすぎないという政策の基礎にある企業合理性の考え方である。ヨーロッパの経験は外国人労働者受け入れは、教育、住宅あるいは社会保障などの社会的コストを増大することであり、失業者の増加であ

り、所得格差などを拡大することになる、としている。日本での外国人労働者受け入れ政策は、日本人人口の減少が市場規模を小さくするため企業の生産拡大を抑制するのを阻止する意義があるとしている。しかしヨーロッパでの政策は、必ずしも市場規模を問題にしていない。その意味で日本の外国人労働者受け入れ政策は特異な内容をもっているといえよう。<sup>14)</sup>

### 3-5 ODAの方向性

ODA (Official Development Assistance) は、政府あるいは政府機関によって供与されること、発展途上国の経済開発や福祉の向上に寄与すること、グラント・エレメント (贈与) 比率が25%以上であること、と OECD は定義している。日本の ODA は OECD の定義に沿って1992年に「ODA 大綱」を設定し、さらに1999年に「ODA に関する中期政策」を設定した。それは発展途上国の人道的な配慮、相互依存関係の深化、環境の保全、平和、自助努力などをうたい、さらに経済・社会インフラの整備、人材育成、経済構造改革へ支援、債務問題への取り組みなどが内容となっている。日本の ODA は、無償資金協力として経済開発、食糧増産を対象とし、技術援助として研修員受け入れ、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、プロジェクト方式技術援助、開発調査、国際緊急援助などとなっている。日本の ODA は、政府借款が多いこと、経済・社会インフラ資金が多いこと、地域として東南アジアが多いことなどの特徴があり、さらに近年では多国間・国際機関援助から二国間援助に傾斜している。

日本の ODA は、1995年に1兆4722億円であったが2001年は9900億円と5000億円弱の減少となっている。2001年の実績は贈与が50%、政府借款が25%、国際機関向けが25%となっている。また ODA の配分地域は、アジア56.6%、アフリカ11.4%、中南米9.9%であり、とくに東南・南アジア向けが多くなっている。国別ではインドネシア、中国、インド、ベトナム、フィリピン、パキスタン、タイ、スリランカなどの配分が多くなっている。日本が最大の ODA 二国間供与国になっているのは、アルゼンチン、イラン、インド、インドネシア、ベトナム、カンボジア、サウジアラビア、スリランカ、タイ、中国、パキスタン、バングラディシュ、マレーシア、ミャンマーなどであり、アジアあるいはアフリカ地域でも日本の ODA が主に配分されている。<sup>15)</sup>

日本経済の国際化の進展は、ODA をはじめとする援助の拡大とも密接に関連している。日本は ODA 供与国としては世界有数の国である。1980年代までの日本の ODA は、無償供与よりも借款の方が多く、援助とは名ばかりの高利貸し国との批判が発展途上国および欧米諸国から浴びせられた。かつてアメリカは、ODA などの援助供与国としては世界最大の国であったのが、ドル危機およびベトナム戦争の終結を契機として日本およびヨーロッパに肩代わりさせる戦略に転換していった。日本やヨーロッパの資金供与の実質は、アメリカの世界戦略に荷担するという内容であった。日本、EU 諸国が湾岸戦争時に「多国籍軍」と称したアメリカ主体の軍事行動に多額の分担金の支払いを行ったことなどは典型的な事例である。さらに欧米諸国による日本の ODA の内容に対する批判から、1990年代に入ると ODA は無償供与の比率が増大していく。かつての日本の援助は、借款を主体としその内容もタイドローンであったが、無償供与の増大と多国間援助の増大は、日本の援助政策の内容転換を図らねば国際社会での日本の地位を低くする危険性があったことによるのである。とくに日本政府は、国連での安全保障理事会での常任理事国への昇格を課題として掲げている。常任理事国への昇格は、まさに日本経済の国際化の頂点に達

する内容をもっている。日本経済の国際化には、貿易の拡大、企業による海外生産の拡大、円の国際通貨化などの現象とともにそれを支える援助あるいは人的配置などの実質化が求められているのである。

しかし日本は近年財政事情の逼迫化により ODA の削減も余儀なくされている。そこで日本政府は ODA を日本経済の復興と結び付くような内容に転換しようとしている。それは再び多国間援助から二国間援助への移行であり、プロジェクト援助の拡大などである。いわば ODA の実行に当たっては日本企業が受注しやすい環境を形成していくとともに、被援助国の選別化・差別化を徹底していく政策である。

#### 注

- 1) グローバル化に関しては、次を参照。  
徳重昌志・日高克平編『グローバリゼーションと多国籍企業』、第1章および第2章、中央大学出版会、2003年。
- 2) 現代国際経済の構造転換については、次を参照。  
岩田勝雄『現代国際経済の構造』新評論、2002年。
- 3) 『日本経済新聞』2004年1月14日。
- 4) 『ジェトロ貿易・投資白書』2002年版、91ページ。
- 5) 同上書、91ページ年。
- 6) 『ジェトロ貿易・投資白書』2003年、77ページ。
- 7) 『ジェトロ貿易・投資白書』2002年、80ページ。
- 8) 同上書、91ページ。
- 9) 同上書、91ページ。
- 10) 同上書、72ページ。
- 11) 日本経済新聞』2004年1月27日。
- 12) 『海外在留邦人数調査統計』外務省大臣官房領事移住部編、2003年。
- 13) 『出入国管理統計』法務省大臣官房司法法制部編、2003年。
- 14) 労働力の国際的移動論に関する「プッシュ・プル論」批判は、次を参照。  
Castles S. and M. K. Miller (1993) *The Age of Migration* 邦訳『国際移民の時代』関根政美・関根薫訳、名古屋大学出版会、1996年。  
岩田勝雄「労働力の国際的移動に関する諸論点」『立命館経済学』第52巻第2号、2003年6月。
- 15) 『国際経済協力便覧』国際協力銀行、2003年版。